

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,365	284,470
受取手形及び売掛金	931,469	924,739
有価証券	2	2
商品及び製品	139,157	163,279
仕掛品	746,640	808,341
原材料及び貯蔵品	124,038	136,293
繰延税金資産	138,934	144,449
その他	222,550	264,251
貸倒引当金	△6,333	△7,675
流動資産合計	2,624,824	2,718,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,262	350,230
機械装置及び運搬具（純額）	225,547	240,743
工具、器具及び備品（純額）	41,877	43,924
土地	138,382	154,257
リース資産（純額）	4,599	4,713
建設仮勘定	43,263	50,435
有形固定資産合計	792,932	844,305
無形固定資産	29,216	60,636
投資その他の資産		
投資有価証券	297,625	326,658
長期貸付金	6,863	8,529
繰延税金資産	10,087	11,137
その他	182,459	185,540
貸倒引当金	△8,891	△8,889
投資その他の資産合計	488,144	522,976
固定資産合計	1,310,294	1,427,918
資産合計	3,935,119	4,146,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	688,906
短期借入金	154,014	153,937
1年内返済予定の長期借入金	150,171	216,598
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
製品保証引当金	22,135	21,207
受注工事損失引当金	35,405	31,748
係争関連損失引当金	61	140
前受金	427,390	452,046
その他	191,193	206,046
流動負債合計	1,693,822	1,840,633
固定負債		
社債	200,000	225,000
長期借入金	477,053	396,338
繰延税金負債	9,922	23,125
退職給付引当金	51,904	72,324
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,822
その他	61,324	63,459
固定負債合計	811,070	791,071
負債合計	2,504,893	2,631,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,976
利益剰余金	901,397	917,186
自己株式	△5,394	△5,366
株主資本合計	1,365,568	1,381,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	49,062
繰延ヘッジ損益	142	△247
為替換算調整勘定	△18,040	8,919
その他の包括利益累計額合計	13,081	57,735
新株予約権	2,243	2,565
少数株主持分	49,332	72,660
純資産合計	1,430,225	1,514,365
負債純資産合計	3,935,119	4,146,070

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,325,404	1,505,573
売上原価	1,106,475	1,227,128
売上総利益	218,928	278,444
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	883	—
役員報酬及び給料手当	65,712	78,785
研究開発費	22,707	27,278
引合費用	16,065	16,645
その他	66,321	80,266
販売費及び一般管理費合計	171,690	202,975
営業利益	47,238	75,469
営業外収益		
受取利息	1,532	1,774
受取配当金	2,282	1,785
持分法による投資利益	542	144
その他	1,906	4,214
営業外収益合計	6,265	7,918
営業外費用		
支払利息	9,064	7,709
為替差損	10,606	8,024
固定資産除却損	1,968	2,122
その他	1,458	5,723
営業外費用合計	23,098	23,578
経常利益	30,405	59,809
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,781
持分変動利益	—	1,688
投資有価証券売却益	6,860	—
特別利益合計	6,860	6,470
特別損失		
減損損失	—	4,677
事業構造改善費用	—	注1 2,481
投資有価証券評価損	9,549	—
特別損失合計	9,549	7,159
税金等調整前四半期純利益	27,716	59,120
法人税等	8,455	25,665
少数株主損益調整前四半期純利益	19,261	33,455
少数株主利益	110	644
四半期純利益	19,151	32,811

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,261	33,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,049	17,196
繰延ヘッジ損益	213	△165
為替換算調整勘定	△561	27,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,956	3,092
持分変動差額	—	4
その他の包括利益合計	△17,352	47,264
四半期包括利益	1,908	80,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782	77,469
少数株主に係る四半期包括利益	126	3,250

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,716	59,120
減価償却費	55,280	60,261
減損損失	—	4,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,582	9,405
受取利息及び受取配当金	△3,815	△3,560
支払利息	9,064	7,709
持分法による投資損益 (△は益)	△542	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,860	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,549	—
固定資産除却損	1,968	2,122
事業構造改善費用	—	2,481
負ののれん発生益	—	△4,781
持分変動損益 (△は益)	—	△1,688
売上債権の増減額 (△は増加)	168,823	72,298
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	1,781	△85,428
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,151	△16,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,581	△27,375
前受金の増減額 (△は減少)	△14,376	17,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,732	△30,803
その他	4,443	13,799
小計	175,148	79,068
利息及び配当金の受取額	4,286	4,064
利息の支払額	△8,793	△7,982
法人税等の支払額	△39,196	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,445	73,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	748	2,159
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,519	△67,381
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,868	3,713
投資有価証券の取得による支出	△2,300	△658
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,115	4,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,819
貸付けによる支出	△1,395	△1,852
貸付金の回収による収入	650	507
その他	△6,234	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,066	△106,341

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	147,881	41,406
長期借入れによる収入	1,919	25,320
長期借入金の返済による支出	△60,422	△46,466
社債の発行による収入	—	45,000
社債の償還による支出	△39,900	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	12	664
配当金の支払額	△10,029	△16,711
少数株主への配当金の支払額	△539	△1,066
その他	△1,174	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,747	△4,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,626	△9,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,500	△46,843
現金及び現金同等物の期首残高	254,605	319,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 398,106	注1 276,516

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間から、株式の取得により、PW Power Systems, Inc. を連結の範囲に含めている。 また、第1四半期連結会計期間から、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト㈱(旧 日本輸送機㈱)を、当第2四半期連結会計期間から、株式を追加取得した㈱東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間から、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト㈱(旧 日本輸送機㈱)を、当第2四半期連結会計期間から、株式を追加取得した㈱東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。 (3) 連結子会社の事業年度に関する変更 第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。なお、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社の会計期間は9ヶ月となっている。 この決算日変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高が30,019百万円、営業利益が1,137百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,174百万円増加している。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(減損会計における資産のグルーピング方法の変更) 従来、資産グルーピングは、「主として事業所単位」としていたが、新しい事業運営体制へ移行し、戦略的事業評価制度における事業単位別の固定資産管理体制が整ったことにより、第1四半期連結会計期間から、資産グルーピングを「主として戦略的事業評価制度における事業単位(SBU=Strategic Business Unit)」とする方法に変更した。 なお、この変更に伴い、減損損失4,676百万円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益は、同額減少している。	



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
社員(住宅資金等借入)	29,554百万円	社員(住宅資金等借入)	28,034百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,511
その他	17,381	その他	17,094
計	55,238	計	53,640

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
—	事業構造改善費用は機械・鉄構セグメントに係る 事業再編関連費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	405,147百万円	284,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,041	△7,954
現金及び現金同等物	398,106	276,516

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	13,421	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	131,996	472,606	201,127	190,080	193,330	1,189,141	136,262	1,325,404	—	1,325,404
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	690	6,459	3,037	236	482	10,906	50,758	61,664	△61,664	—
計	132,687	479,065	204,165	190,317	193,812	1,200,047	187,021	1,387,068	△61,664	1,325,404
セグメント利益 又は損失(△)	△6,310	43,625	7,627	777	4,909	50,629	5,612	56,242	△9,003	47,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△9,003百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	103,635	501,117	221,742	271,194	247,907	1,345,596	159,976	1,505,573	—	1,505,573
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	182	7,125	6,981	169	1,106	15,565	31,752	47,317	△47,317	—
計	103,818	508,242	228,723	271,363	249,013	1,361,161	191,729	1,552,890	△47,317	1,505,573
セグメント利益	431	36,880	13,072	18,786	9,202	78,373	6,008	84,382	△8,912	75,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△8,912百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。なお、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Power Systems Americas, Inc. の他13社の会計期間は9ヶ月となっている。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原動機で16,791百万円、機械・鉄構で2,735百万円、航空・宇宙で174百万円、汎用機・特殊車両で2,413百万円、その他で7,905百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、原動機で314百万円、機械・鉄構で559百万円、航空・宇宙で54百万円、汎用機・特殊車両で62百万円、その他で146百万円それぞれ増加している。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結会計期間から、減損会計における資産のグルーピング方法を「主として事業所単位」から「主として戦略的事業評価制度における事業単位」に変更した。この変更に伴い、原動機セグメント及び機械・鉄構セグメントの一部の事業用資産等について、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、原動機セグメント1,693百万円、機械・鉄構セグメント2,982百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間から、汎用機・特殊車両セグメントにおいて、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチユ三菱フォークリフト(株) (旧 日本輸送機(株)) を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、3,281百万円である。

また、当第2四半期連結会計期間から、「その他」の区分において、株式を追加取得した(株)東洋製作所を、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、1,497百万円である。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	97,799	142,291	44,492
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7	7	0
合計	97,816	142,308	44,492

II 当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	95,862	167,311	71,449
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1	2	0
合計	95,864	167,314	71,449

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

また、四半期連結会計期間末の減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度が1,968百万円、当第2四半期連結累計期間が0百万円である。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末 (平成25年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	164,306	△17,530	△17,530
	ユーロ	7,142	△585	△585
	その他	950	△16	△16
合計		—	△18,132	△18,132

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	62,134	△7,459	△7,459
	ユーロ	11,427	△295	△295
	その他	1,558	△10	△10
	買建			
	米ドル	94	14	14
	ユーロ	4,088	7	7
	オプション取引 売建 コール			
	米ドル (オプション料)	9,760 (—)	△2	△2
	買建 プット			
	米ドル (オプション料)	4,880 (—)	4	4
合計		—	△7,741	△7,741

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

2. 契約額等の ( ) 内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額  (算定上の基礎)	5円71銭	9円78銭
四半期純利益(百万円)	19,151	32,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,151	32,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,122	3,355,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  (算定上の基礎)	5円70銭	9円76銭
普通株式増加数(千株)	2,612	7,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年度 ストック・オプション (新株予約権1,632個)	—

## 2 【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成25年10月31日

中間配当による配当金の総額 13,421百万円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

(2) 重要な訴訟案件等

- ① 平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc.は米国ゼネラル・エレクトリック社から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。当社らは、これを不服として同年6月26日、米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴している。
- ② 平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLC(以下、両者を総称して「申立人」という)から、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。